

6月定例議会は、5月25日から6月7日まで14日間にわたって開かれました。町長から平成28年度一般会計補正予算や宮代町災害見舞金等支給条例など8件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決・承認しました。

また、議員提案の「子ども医療費の無料化と子ども医療費に係る国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書」は、全会一致で可決しました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

# 災害見舞金が制定される

## 災害見舞金等支給条例の制定

〈全会一致で可決〉

- ①見舞金の額
- 全焼・全壊 10万円
  - 半焼・半壊 5万円
  - 床上浸水など 2万円
  - 重傷者 3万円
  - ②弔慰金の額 10万円
  - 死亡者 10万円
- の見舞金を支給する条例を制定するもの。

## 主な質疑

- 問 この条例制定に至った経緯は。
- 答 近隣市町すべてに条例制定されており、当町においては町長交際費で支給してきたが、早急に定めたほうが有益という判断をした。
- 問 見舞金の額は、近隣の市町と同じか。
- 答 住宅の全焼・全壊の場合

場合は10万円。死亡1人当たり10万円。半焼・半壊は幸手市のみ4万円、それ以外は5万円。床上浸水は2万円。当町の金額と同額である。

問 住宅で全焼の場合、住宅が1棟で2世帯住宅の場合は2世帯と考えてよいのか。

答 1世帯につきという定めなので、建物1棟でも2世帯であれば2つの世帯に対して支給される

という考え方である。

問 宮代町に住所移転をしていない人がいた場合はどうなのか。

答 原則として宮代町に住民登録のある方が対象なので、支給対象にならない。

問 例えば年に2回、冠水やゲリラ豪雨などで浸水した場合、支給されるのか。

答 複数回あった場合は複数回支給できる。

## 国民健康保険税条例の一部改正

〈全会一致で可決〉

低所得者に対する国民健康保険税の負担軽減措置の拡大を図る改正が行われたもの。

## 主な質疑

問 5割軽減世帯の拡大の世帯数と影響額は。

また、2割軽減世帯の拡大による世帯数と軽減額は。

答 5割軽減は19世帯、39人拡充され、軽減額は44万2千円の増。2割軽減は23世帯、37人拡充され、軽減額は19万4千円の増と見込んでいる。合わせて76人、42世帯、合計で63万6千円の軽減額が拡充されると試算している。

## 家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

〈賛成11、反対1で可決〉

厚生労働省令が改正されたため、町条例の一部を改正するもの。

## 主な質疑

問 政府の姿勢では、保育士の処遇改善、保育士不足の解消は望めないのではないか。

答 現行の国の目安に基づいて事業ができるよう条例改正をしないと、参入される事業者の支障にもなるので、国が認めている水準で町としてもやらせてもらいたい。

## 反対討論

丸藤栄一議員

保育士不足の問題は、無資格者の導入の拡大では解決できず、抜本的な処遇改善が必要である。

また、保育士配置の「弾力化」は、保育士の専門性を軽視するもので、保育の「質の低下」につながる。

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1829万円を追加し、総額を94億1237万円と定めるもの。

## 平成28年度一般会計補正予算

〈全会一致で可決〉

事業名	補正額	内容
臨時福祉給付金	4,275万円	給付事業に対する補助金
英語教育強化地域拠点事業委託金	100万円	小3～中3までの英語教育課程の実践研究の実施
コミュニティ助成事業	450万円	8町連合会、宮代台自主防災会、消防団
消防団員退職報償金	66万円	消防団員退職に伴う報償金の原資
スポーツ施設等活性化助成事業	238万円	総合運動公園の券売機の更新

## 条例改正・一般会計補正



3・11の地震により倒壊した塀（町内）

# 町の保育所入所未定数が3月末で23人

## 速やかに検討を進め、対応していきたい



山下秋夫 議員



子どもたちの健やかな成長を願って

**問** 宮代町の保育所入所未定数が3月末現在で23人。保育所の充実を求める。

**答 福祉課長** 当町の保育料は、徴収上限額において県内63市町村中21番目。慎重に検討をしていきたい。

**問 町・県営住宅を**

**答** 宮代町には、公営(町・県)住宅が1戸もない。家賃の安い公営住宅を建設し、若年層の定着促進を図るべきでは。また、民間の空き住宅や

**問** 宮代町の保育所入所未定数が3月末現在で23人。保育所の充実を求める。

**答 福祉課長** 速やかに検討を進め、今後の児童数の増加に対応していきたい。

**問** 宮代町の平均保育徴収額は2万6700円、県内の町平均は1万6800円である。保育料の引下げを求める。

**答 福祉課長** 当町の保育料は、徴収上限額において県内63市町村中21番目。慎重に検討をしていきたい。

**問 企画財政課長** 屋根の延長は引き続き求めている。

**答 町長** 西口開設は、国や県の補助金が出ないなど開発が困難である。

**問** 和戸駅西側の残土撤去を。

**答 町民生活課長** 県などに相談し、解決の糸口を探る。

**問** アパートが目立つが、人口増につなげる活用方法は。

**答 まちづくり建設課長** 町営住宅は難しい。県営住宅の建設は、昨年県知事あてに要望は提出している。空き家の活用を促すような施策を検討していきたい。

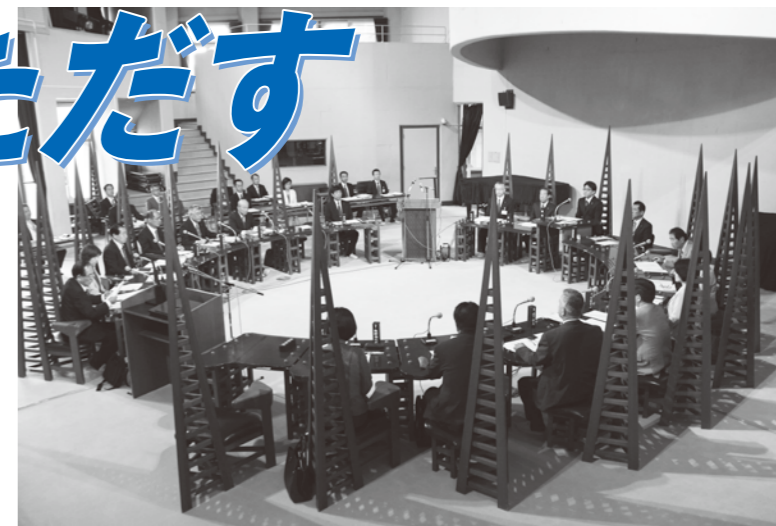
**問** 和戸駅がバリアフリーとなり、利用者から大変喜ばれている。引き続き駅ホームの屋根の延長と、駅前の照明の改善、西口開設を求める。

# 町政をたただす

一般質問は5月31日、6月1日、2日の3日間おこなわれました。

13人の議員が登壇し、防災・震災問題をはじめ、教育問題や東武動物公園駅・和戸駅周辺整備など49項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

### 一般質問項目一覧 (抽選順)

- 1. 山下 秋夫 議員**..... P 5
  - ① 公営住宅の建設を
  - ② 保育所の充実と保育料金の引き下げを
  - ③ 和戸駅の更なる充実を
  - ④ 和戸駅西側の残土の山の撤去を
- 2. 石井 眞一 議員**..... P 6
  - ① 宮代町の震災対策
  - ② 東武動物公園駅東口整備
  - ③ 中島地区新橋通り線(一般県道蓮田杉戸線)の拡幅整備
  - ④ 側溝に蓋かけを
  - ⑤ 中島、百間地区に公園の誘致を
- 3. 丸山 妙子 議員**..... P 7
  - ① 和戸駅西口改札口の早期開設
  - ② 小中学校適正配置事業
  - ③ 防犯パトロール犬の取り組み
- 4. 角野 由紀子 議員**..... P 8
  - ① 若者の政策形成過程への参画
  - ② 危険な踏切
  - ③ 教育行政
  - ④ 高齢者福祉
- 5. 丸藤 栄一 議員**..... P 9
  - ① 総合病院の誘致と福祉医療センター「六花」の充実を
  - ② 「ふれ愛センター」の再開を
  - ③ 町内循環バスの増便と運行コースの改善を
- 6. 関 弘秀 議員**..... P10
  - ① 防災対策
  - ② 消防団員の確保
  - ③ 「祖父母手帳」で孫育てを応援
  - ④ 有権者の投票率向上
- 7. 中野 松夫 議員**..... P11
  - ① 災害対応
  - ② 組み体操での事故対応
  - ③ 介護予防・日常生活支援総合事業
  - ④ 防災無線の定時放送の「曲」
- 8. 唐沢 捷一 議員**..... P12
  - ① 道仏土地区画整理事業
  - ② 教育行政
  - ③ 空き家対策
- 9. 野原 洋子 議員**..... P13
  - ① 町内の美化緑化
  - ② ゲリラ豪雨による汚水の排水後の対策は
  - ③ 祖父母手帳の配布
- 10. 加納 好子 議員**..... P14
  - ① 子どもと電子メディア
  - ② 中学生社会体験チャレンジ事業で、介護体験は
  - ③ 生活困窮者、高齢者の措置控えはないか
  - ④ 宮代町ごみ処理基本計画策定における課題
- 11. 金子 正志 議員**..... P15
  - ① 公共施設再生の本年度計画は
  - ② 須賀中学校廃校の住民アンケート実施を
  - ③ 埼玉県水道ビジョン
  - ④ ICTの授業活用
  - ⑤ 合併への取組
- 12. 伊草 弘之 議員**..... P16
  - ① 「熊本地震」を教訓にした防災・減災対策
  - ② 持続可能な行財政運営の考え方
- 13. 小河原 正 議員**..... P17
  - ① 新副町長及び新教育長の方針
  - ② 東武動物公園駅西口開発
  - ③ 障がい者支援施設
  - ④ 和戸横町の企業誘致
  - ⑤ 熊本・大分地震

# 和戸駅西口改札口の早期開設は

## 開発は困難だが、土地活用を探っていく



丸山 妙子 議員



西口にも改札が望まれる和戸駅

**問** 和戸駅西口改札の開設について町長の考えは。

**答 町長** 開設の条件は、駅前広場やアクセス道路、駅の橋上化整備など周辺の土地利用を一体的に整えることが必要。土地区画整理事業に対して、国や県からの補助金が出ないことなどから減歩率が高く、調査の結果、土地区画整理事業に対する地権者の同意は35%という厳しい結果である。県の「まちづくり埼玉プラン」に基づく方針の中で町が属する圏央道ゾーンは、市街化区域への住居系への編入の線引きの予定はなく、厳しい状況ではある。

駅の西側は市街化調整区域であるが、土地活用として優良田園住宅の手法など土地活用を探っていく。

**問** 小中学校適正配置は、当事者の親の考え、意見を聴く機会や子ども議会の開催など生の声をどう反映させるか。

**答 教育推進課長** 今年度は計画の趣旨、検討経過について「地域説明会」や「教育フォーラム」で説明する。児童生徒については学校現場において、教育を享受する立場から新しい学校づくりを行う過程での意見や要望に期待を寄せている。

**問** 防犯パトロール犬の取り組みは。

**答 町民生活課長** 愛犬家の散歩のマナーの向上にもつながる可能性もあり、効果・仕組みを調査し、個人や地域として取り組むべきか研究していきたい。

# 東武動物公園駅東口整備28年度の事業は

## 事業認可に向けた作業を進めていく



石井 眞一 議員



早期整備が望まれる東武動物公園駅東口

**問** 東武動物公園駅東口整備について、①平成28年4月末現在の事業実施に向けた、具体的な進捗よく状況は。②平成28年度の事業スケジュールは。③事業認可申請はいつごろと考えているか。④総事業費はどの位と試算しているのか。

**答 まちづくり建設課長**

①埼玉県による東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備の検討を契機に、平成20年9月にまち・道づくり協議会を設立し、昨年度まで44回の議論を重ねてきた。平成25年3月には、駅前広場を都市計画決定し、引き

続き協議会で整備エリアと事業手法を検討したうえで、権利者との合意形成を図るための個別相談を実施し、現時点での残留・売却などの意向の確認を行った。

②建物などの物件調査を実施し、個々の補償額を算定すると同時に事業認可に向けた作業を進めていく。

③平成29年度以降の予定は、④あくまでも概算であるが30億円から40億円と試算している。

**中島地区新橋通り線の整備は**

**問** 拡幅整備における今後のスケジュールは。

**答 まちづくり建設課長**

多くの建物などの補償があることから用地交渉の前に物件調査、土地鑑定評価を実施する。

# 「ふれ愛センター」の再開を望む声が多い

## 今後の公共施設再編事業に活かしていく



県内でも注目されていたひとつに児童館のあった「ふれ愛センター」

丸藤 栄一 議員

問 昨年、日本共産党が実施したアンケートでは総合病院を望む声が多数寄せら

宮代町に総合病院の誘致を

答 福祉課長 今後も丁寧な説明と必要な対応を実施するとともに、公共施設再編事業などの中に活かせるよう取り組んでいきたい。

問 「ふれ愛センター」について、町内の70歳代の方は「自然の森の中にあり、あれだけの施設の代わりは、町内にはない。だから早く再開してほしい」、主婦の方は「宮代町が子育てしやすい町として県内でも注目されていたひとつに児童館があったから。初心にかえて再開してほしい」などの声にどう応えていくのか。

「六花」の診療時間の延長を

問 「六花」の診療受付時間が午後3時30分終了では早すぎないか、延長する必要は。

答 健康介護課長 午後6時まで延長した場合の経費の試算では約2千万円必要になる。当面は現在の診療時間を維持していく。

# 新制度の下、宮代の教育に携わる抱負は

## 継承しつつ、工夫・改善、充実・発展へ



角野 由紀子 議員

若者の政策形成過程への参画は

問 若者の町政参画促進を。

答 町長 アンケートや審議会の委員を公募しているが、若い人たちのまちづくりにへの参加は高くない。様々な場で機会を増やし、参加意識を高めていきたい。

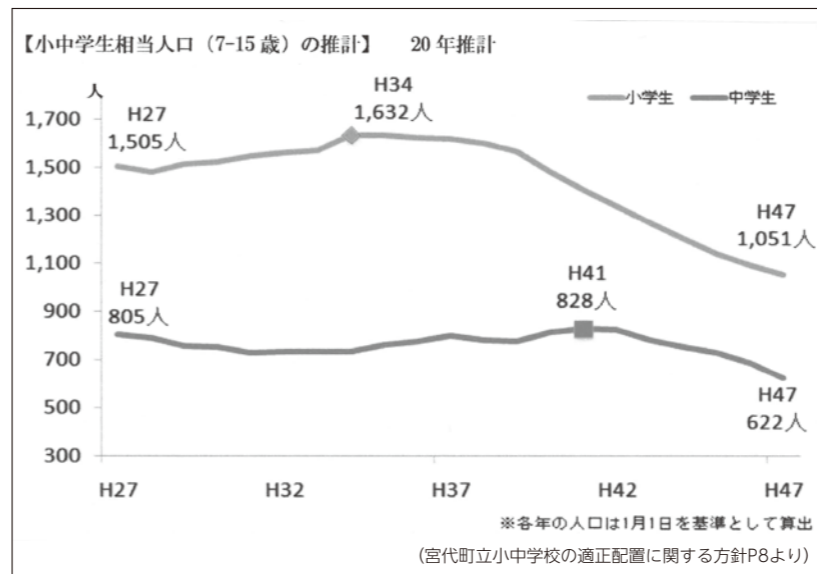
認知症対策の推進は

問 認知症支援、認知症施策はどこまで進んでいるか。

答 健康介護課長 認知症サポーター養成講座を65回実施し、1325人が受講した。地域交流サロンや介護予防活動など身近な地域での支え合い活動を支援している。「認知症ケアパス」を作成し、家族、医療・介護関係者の共有を図っている。介護マークの貸し出しを行っている。

問 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置した。

答 認知症初期集中支援チームの立ち上げに向け検討中。



小中学生人口の推計

# 災害時の福祉避難所の確保は

## 関係機関との協議など早急に進めたい



中野松夫 議員



高齢者・障がい者が安心できる場所は？

**問** 災害時に高齢者や障がい者を受け入れる福祉避難所の確保は。

**答 福祉課長** 宮代特別支援学校と年1回の防災連絡会議を開催し、意見交換を行っている。今年度は福祉避難所としての受け入れ態勢に特化した連絡会議を行いたいと考えている。

**問** 町全体としては福祉避難所ごとの施設整備や運営体制などの具体策を取りまとめるとともに、熊本地震で顕在化した福祉避難所の課題なども参考に、早急に検討を進めたい。

**答 避難所の開設や運用などは誰がどのように行うか。**

**答 町民生活課長** 避難所のスムーズな運営にはその避難所エリアの区長、自主防災会、民生委員などの

方々との協議、情報共有などが重要である。

**組み体操の現状は**

**問** 小中学校での組み体操の現状および指導する先生の研修などは。

**答 教育長** 小学校4校、中学校2校で取り組んでいる。

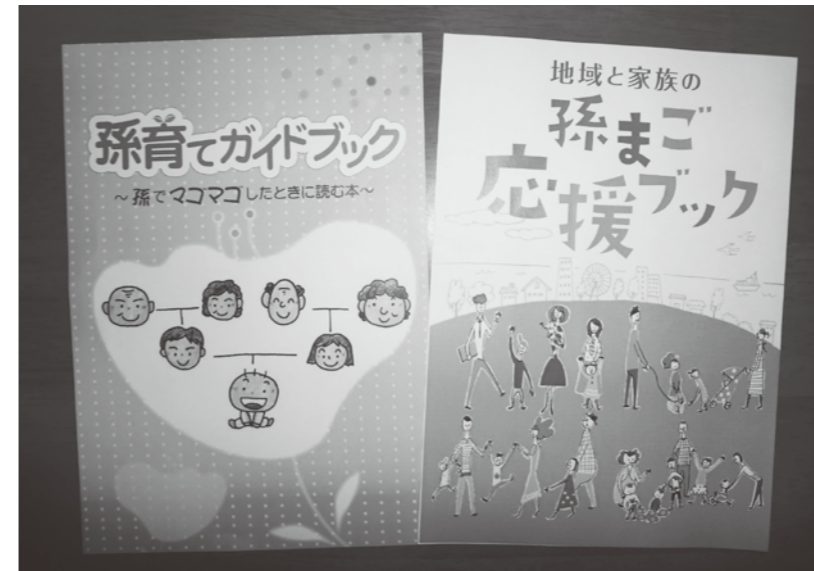
県主催の体育実技指導者講習会などへの参加や中学校では保健体育科の教員が主体となり、全職員へ周知するなど、指導方法の講習や安全対策に努めている。実施に当たっては、安全を第一に丁寧に確認しながら児童生徒の実態に合わせ、十分な練習時間を確保し計画的に行っている。

# 「祖父母手帳」の作成・配布は

## 当面は、町独自の取り組みを継続する



関 弘秀 議員



祖父母と親が仲良く子育て（他市町の事例）

**問** 祖父母世代との子育て論の差を埋めるツールとして「祖父母手帳」作成・配布は。

**答 福祉課長** 「祖父母手帳」や「孫育て手帳」は祖父母と親が子育ての協力関係を円滑に築き、祖父母と親の理解が深まるものであり、評価も高く喜ばれていることは確認している。町では、平成27年6月に子育てひろばを開設し、親子や三世代で参加できるイベントの実施、支援策となる教室・講座などの開催に取り組んでいる。祖父母対象としては、3回連続の孫育て

講座を開催し、好評をいただいている。また、3月から「子育て支援ガイドブック・おでかけMAP」の配布を開始した。今しばらく継続し、親世代との橋渡しや円滑な交流の実現に取り組んでいく。

**問** 有権者の投票率向上に向けての取り組みは。

**答 総務課長** 平成26年に行われた衆議院議員選挙においては、20歳代の投票率は32・6%、60歳代の投票率が68・3%であり、かなりの乖離が生じている。これに伴い、国では、高校生向けに副教材を作成・推進。県においても、若者向けのパンフレットを作成。町においては、県立宮代高校から、3年生を対象とした選挙制度に関する講義の依頼、「模擬選挙」の考えもあり、全面的に協力していく。

# 町民による自発的な町内の美化緑化は 花づくりは里親制度で対応する

## 道仏土地区画整理地内の住環境整備は

### コミュニティ拠点づくりなどに力を注ぐ



雑草が生い茂る道路沿いの土地（6月2日現在）

野原洋子 議員

**問** 道路沿いのわずかな空き地など、町の所有地に雑草が生い茂っているが、近隣の住民が雑草防止、花づくりに限ってすることはできないか。

**答 町民生活課長** 「宮代町きれいなまちづくり条例施行規則」に基づき、事業者、町民などを組織する団体を里親と定め、身近な公共空間である道路、公園、河川などの公共施設の里親として環境美化および清掃活動に対し支援を行っている。

花づくりにおいても里親制度に届出することで、関係する施設管理者と十分調整のうえ、対応する。

**問** 町の玄関でもある東武動物公園駅西口広場がとも殺風景である。ミニ花壇

など作れないものか。

**答 まちづくり建設課長** 町としては花壇やプランターの設置予定はないが、今後も町民が自発的に行う、清潔できれいなまちづくりを推進する活動を支援していく。

**問 親世代から祖父母世代に現在の育児法を伝える手段として注目されているが、**

**答 福祉課長** 宮代町では、「孫育て講座」の開催など、子育ての世代間ギャップの解消に取り組んでおり、「子育て支援ガイドブック」おでかけMAP」の配布も開始している。

今しばらくは独自の取り組みを継続したい。



魅力ある街づくりを目指す



唐沢捷一 議員

**問** 魅力ある市街地づくりを進めてきた道仏土地区画整理事業も「新しい街」の姿が見えてきた。今後の住環境整備対策は。

**答 まちづくり建設課長** 平成29年度終了を目指し、新地番登記、住居表示などを考えている。

**問 町民生活課長** 現在、街区公園の建設をはじめ防犯対策として防犯灯50基設置、交通対策として宮代通り線と交差する町道に注意喚起の表示を実施した。

今後は地域住民のコミュニティの拠点づくりなどにバックアップをする。

**問 中学校の部活動の現状は**

**答 町内中学校部活動の現状と活動する環境は万全か。**

**答 教育長** 現在の部活動数は、須賀中12部、百間中13部、前原中10部である。生徒の部活動への加入率は89・6%で生徒や保護者の期待は大きいものがある。指導者は教員が主であるが、一部外部指導者の協力をいただいている。

教育委員会として部活動の意義を踏まえて、指導者の育成と、部活動の活性化が図れるよう支援していく。

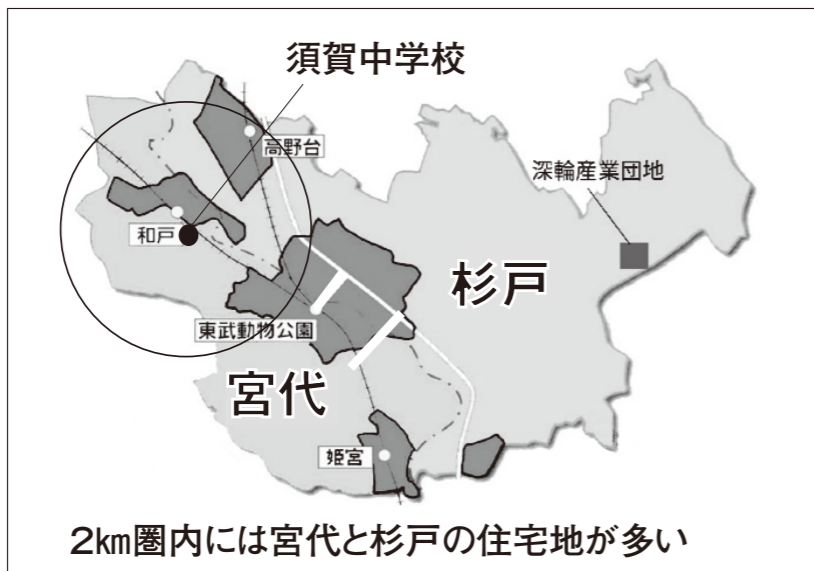
**問 空き家対策は**

**答** 町内の空き家が増加。防犯、防災対策を早期に。

**問 町民生活課長** 建物の所有者や管理者に文書を送付、指導をさらに強化していく。

# 杉戸町、宮代町合併の住民投票の実施を

## 機運が高まり相手との協議が進んだ段階で



学校がなくなると地域は衰退する。適性配置は広域で考えたい



金子正志 議員

**問** アンケートの結果、杉戸町との合併を望む住民がもっとも多い。どのような条件を整えば、住民投票の実施を検討できるのか。

**答 企画財政課長 市町村合併に対する住民投票を実施する場合、単に宮代町は合併すべきかということ町民の皆様は問うのではなく、合併相手や合併後の市町村の姿を示し、実施することになる。**

町全体として市町村合併の機運が高まり、合併相手との協議が進んだ段階で実施すべきか検討されることになる。

**須賀中学校廃校の住民アンケート実施を**

**問** 須賀地区の中学校廃校にあたって住民の声を十分

に聞く必要がある。住民アンケートを実施する考えは、

**答 教育推進課長** 本年3月、将来の学校規模のあり方を「宮代町立小中学校適正配置計画」としてまとめ

今年度はまず、計画の趣旨並びに検討経過について、地域の皆様に説明するとともに「地域説明会」や「教育フォーラム」を予定している。現状の課題を地域の皆様と共有し、共に解決策を探るため、まずは「将来の宮代教育環境のあり方」について、地域住民の皆様と十分に議論を深めることが先決である。アンケートの実施については、これらを踏まえた上で検討する。



スマホを見る子ども



加納好子 議員

**問** 電子メデイアは便利だが、子どもが育つ環境としてはいいことばかりでない。日本小児科医会は警鐘を鳴らしてきた。乳幼児は言語能力が未熟なため、依存性が大きい。

まなざしや、声かけ、肌の触れ合いなど必要な体験が不足すると、人間としての基礎的な諸能力が獲得できない。あやしたり、脅したり、遊ばせたりなどに驚くほどの「子育てアプリ」があり、情報が偏る。これらの多用をどう思うか。

**答 健康介護課長** 日本小児科医会の提言から10年、

子どもは好奇心が旺盛で自分で行動をコントロールできないため発達への影響が懸念されている。特に乳幼児期のふれあいは、親子の愛着を生み、会話や一緒に遊ぶことで、成長に必要な基礎的能力を身につける大切な時期である。

保健センターでも、ここ数年親がスマホを触らせたりにしている場面に多く出会うようになり、保健師などが危惧している。

そこで、27年度から、日本小児科医会が作成した「スマホに子守をさせないで！」を検診時に配布。さらに今年度からは問診票に追加し、映像メデイア漬けにならないよう保護者と一緒に考えるようにしている。

# とりかえしのできない乳幼児期こそ

## 電子メデイアの危険性に配慮していく

スマホなどタブレット端末の爆発的な普及で、電子メデイアへの過剰な依存は社会問題となっている。

子どもは好奇心が旺盛で自分で行動をコントロールできないため発達への影響が懸念されている。特に乳幼児期のふれあいは、親子の愛着を生み、会話や一緒に遊ぶことで、成長に必要な基礎的能力を身につける大切な時期である。

保健センターでも、ここ数年親がスマホを触らせたりにしている場面に多く出会うようになり、保健師などが危惧している。

# 早急に防災計画の見直しを

## 地震・豪雨など全て網羅した見直しをする



小河原 正 議員



適切な行動が取れるように



昭和22年のカスリーン台風の浸水はここまで来た

# 「熊本地震」後の町の防災・減災対策は

## 教訓などを生かし防災計画を早急に見直す



伊草弘之 議員

**問** 熊本地震を教訓とした防災対策は。

**答** 町民生活課長 大きな地震が2度連続して起こった対策までは、盛り込まれていないことから、町の現状を見直ししていく。直近では、役場職員の行動計画、指定避難所および地域の行動計画を見直していく。

**問** 土地利用開発の手法は。

**答** 副町長 町民の皆様が何を求めているか、どのような暮らしを望んでいるか、町民の皆様の生の声を伺い、それらを町政に反映していく。

宮代町の現状の開発は、調整区域では県の方針に基づき、住宅系開発はできない。産業系は、和戸横町地区で進めているが、開発のカギは県との土地利用調整なので効果的なタイミングを計らい働きかけていく。

**問** 新教育長の方針は。

**答** 教育長 教育改革が進められる中、学校現場でも英語の小学校への導入、道徳の教科化など新たな取り組みが始まっている。この変革についていき、成果をあげるため、児童生徒の指導にあたる教職員・校長・教頭の意識改革をおこない、教育の質があがるよう取り組んでいく。

**問** ①「熊本地震」発生後の町の対応、行動内容は。

**答** 企画財政課長 ①厳しい行財政運営が続いていると認識しており、引き続き行財政改革に取り組みが必要がある。歳入では新たな財源の確保を行い、歳出では施設を見直し、経費の抑制を図っていく。

② 自主財源の確保と、国民健康保険特別会計の制度外繰り出しの見直しなどに努める。

③ 約12億円の基金残高が必要と考えるが、現時点では、10億円を確保することも厳しい。

会などを通して制度を説明し、自主防災組織へ支援していく。

④ 地域防災計画の見直しの際に、風水害応急対策計画にタイムラインを導入していく。

**問** ①行財政運営のために考えること、取り組むことは。

② 経常収支比率の目標値を設定すべきでは。

③ 財政調整基金の必要残高をどのように設定しているか。



6月24日 議会運営委員会



おごせ  
埼玉県越生町議会

越生町は埼玉県のほぼ中央に位置し、秩父山地と関東平野の出会う所にあり、関東三大梅林として名高い「越生梅林」、「黒山三滝」、「山吹の里」など観光のまちとして知られています。

◆子ども議会／小学校2校の6年生を対象とし、町長が出前授業を行い、児童は町の行政の仕組みなどを学ぶ。800字以内で質問書を作成し、議会事務局が質問書を精査して各クラス2名ずつの質問者を決定する。子ども議員として議会に臨む。

子どもたちが町の仕組みを学ぶことによって、郷土への関心がいっそう高まったものと考えているとのこと。

◆ボランティア活動／町職員は様々なボランティア活動に参加し、年間のボランティア実績表（日時、内容、活動時間など）を全員が自己申告している。町議会議員も個々の活動のほか、このようなボランティア活動にも町職員と一緒に参加している。

越生町は、町・学校・家庭が一体となって、将来を担う子どもたちが郷土への関心を高める活動は素晴らしい。また、まちづくりボランティア活動は、町長が積極的に参加を促し、職員も年間1人平均57時間も無償で活動を行っています。町議会議員も職員と一緒に参加しています。これらの取り組みの中で、町民の意見や要望などを吸収しやすい環境ができていることは参考になりました。

6月23日 議会広報委員会



いいづな  
長野県飯綱町議会

長野県飯綱町は11年前に2村が合併して誕生し、議会は大きく変わりました。多くの町民の声を聞き集め、行政に提案する…それを継続するシステムをつくりました。飯綱町議会が取り組む「議会だより」はモニターの組織化など、先進的であり多方面から高い評価を得ています。

◆政策サポーター／委員会ごとに政策サポーターと懇談会を開く。意見は多く、内容は町長にも報告している。1回3,000円の謝礼をしている。

◆議会だよりモニター／住民との結びつきをより強め、住民の意見を議会だよりや議会活動に反映させることを目的とする。平成26年8月からは、議会だよりモニターを8人から57人に増やした。アンケートの発送・回収は郵送を止め、各議員がモニター宅に届け、回収を行うようにした。アンケートのとりまとめは事務局が行う。年4回で2,000円相当の地元商品券を謝礼にしている。

◆無線放送／議会開催は無線放送で知らせる。一般質問は各議員ごとに放送する。

飯綱町の寺島議長からは力強い言葉が続いた。「議会内に会派はない。議長選挙に立候補する議員は所信表明をし、質疑に答える」「政策サポーター、町政モニターとともに議員は町の課題を探り、提案していく」「議会は行政の追認機関ではない」「これからの議会は、政策提案能力の強化が必要。そのためには、勉強すること。学ぶ議会を目指す」

広報委員全員から、また宮代町合川議長からも次々と質問が続き、密度の濃い視察でした。

全会一致で可決し、政府へ送付

子ども医療費の無料化と子ども医療費に係る国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書 (抜粋)

子どもの医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、すべての地方自治体において、乳幼児医療費無料化を含むさまざまな助成制度を実施している。

しかし、国は地方自治体が行っている乳幼児等に対する医療費助成については、少子化対策を推進する重要な施策にも係らず、国民健康保険制度の国庫負担を減額する措置を講じており、施策推進の大きな支障ともなっている。

よって、国においては、子育て支援の観点から、すべての子どもを対象とした医療費助成制度を創設すること。また、そうした制度が創設されるまでの間、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る、国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止するよう強く要望する。



久喜宮代衛生組合  
33億5900万円  
(前年度比3.6%増)

▼構成  
久喜市、宮代町

▼主な収入  
1市1町の負担金  
26億6534万円  
(宮代町の負担金は  
4億3273万円)

▼主な支出  
塵芥処理費(ごみ処理費)  
22億3063万円  
(うち委託料  
17億1296万円)

久喜宮代清掃センター

広域利根畜場組合  
2億4531万円  
(前年度比3.9%増)

▼構成  
加須市、久喜市、幸手市、宮代町

▼主な収入  
3市1町の負担金  
1億1000万円  
(宮代町の負担金は  
886万円)

施設使用料  
1億724万円

▼主な支出  
委託料  
9385万円  
需用費(燃料費など)  
4667万円

メモリアルトネ

埼玉東部消防組合  
67億2479万円  
(前年度比3.3%増)

▼構成  
加須市、久喜市、幸手市、白岡市、杉戸町、宮代町

▼主な収入  
4市2町の負担金  
63億8935万円  
(宮代町の負担金は  
4億9255万円)

▼主な支出  
常備消防費  
60億5566万円  
常備消防施設費  
3億5258万円

宮代消防署

市・町の  
共同事業  
一部事務組合の平成28年度予算